

海外安全対策情報（ポルトガル・2023年4月～6月）

1 治安情勢等及び邦人被害の状況

(1) 治安情勢等

ア 2022年の犯罪発生状況

2022年の一般犯罪認知件数は343,845件で、前年比14.1%（42,451件）増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年と比較すると2.5%増加しました。

凶悪重大犯罪の認知件数は13,281件で、犯罪全体に占める割合は3.9%です。前年比では14.4%増加しましたが、2019年と比較すると7.8%減少しました。

認知件数が増加した犯罪の中では、特に路上強盗及びひったくり強盗が目立ち、凶悪犯罪全体の53%を占めています。

また、家庭内暴力は前年比15%（3,968件）、集団犯罪（3人以上の犯行による犯罪）は18%（898件）、青少年犯罪は50.6%（567件）、それぞれ増加しました。

若者による犯罪では、強盗や窃盗、暴行などが、増加傾向にあるサイバー犯罪ではブラジル人による犯行がそれぞれ目立ちました。

イスラム過激主義関連では、ポルトガル国内においてテロ組織や関係者の存在に係る兆候はありません。その一方、ポルトガル在住の若者が、TelegramやViberを通じ、テロ関連情報や関係者への接触を試みる事案が報告されています。

イ 2023年の犯罪発生状況

(7) 凶悪重大犯罪と青少年犯罪の増加

2023年1月から4月までの4か月間における治安警察庁（PSP）及び共和国警備庁（GNR）の犯罪認知件数は、昨年同期と比較して増加しました。これについて、ジョゼ・ルイス・カルネイロ内務大臣は、「ポルトガルは世界で最も安全な国の一つである。犯罪が増加したとするならば、それは警察活動が強化されたからである。」とコメントしました。

GNRの犯罪認知件数は51,939件で、前年同期比5,556件増加しました。増加が目立ったのは青少年・集団犯罪の1,329件で、前年同期比269件増でした。

PSPの一般犯罪認知件数は、前年同期比で5,454件増加し、増加率は10.5%となりました。電子機器使用詐欺（+1,127件）、その他の詐欺（+1,180件）、置引き（+449件）、暴行（+445件）の増加が目立ちます。凶悪重大犯罪認知件数も68件と、前年比で2.3%増加しました。ひったくり強盗（+134件）、その他の強盗（+49件）、恐喝（+35件）、青少年犯罪は64件（+32.5%）、集団犯罪は106件（+8.8%）の増加が目立ちます。

(イ) 家庭内暴力の増加

国立市民権・ジェンダー平等委員会によると、今年第1四半期における家庭内暴力事件の認知件数（PSP及びGNR）は6,986件でした。前年同期比で254件増加しており、これは過去5年間で最も多い数値です。

死亡者数は5人で、そのうち1人は未成年者でした。

(ウ) ポルトガルの薬物押収量

司法警察庁 (PJ) が、今年初めから 6 月 26 日までに押収した薬物は、コカイン 11 トン、大麻 30 トンの併せて 41 トンでした。今年に入り治安当局により押収された薬物のうち、既に 11 トンが焼却処理されました。2018 年以降、ポルトガルにおけるコカインの押収量は、欧州内で 5 番以内に入るほど多く、コロンビアを中心に中南米諸国での生産量の増加や警察による取締りの強化がその理由とみられています。

また最近、ブラジルの薬物密輸犯罪組織がポルトガルにも勢力を拡大していることも判明しています。

オランダやベルギーでは、薬物密輸関連の犯罪が凶悪化しており、PJ 薬物対策本部長は、「ポルトガルでも凶悪化が認められるが、他のヨーロッパ諸国ほど悪化しないと考えている。」と述べました。

(イ) ポルト市内中心部における薬物密売

ポルト市内中心部の大聖堂 (Sé) に隣接する一帯では、かつて路上において薬物密売が盛んに行われていましたが、同地域の再開発や防犯対策の実施などにより、薬物密売はパステレイラ・ノーヴァ街区等で行われるようになり、大聖堂周辺は観光客が集まる地区となりました。

しかし最近、パステレイラ・ノーヴァ街区等における薬物密売に関する取締りが強化されたことから、再び、薬物の密売人や薬物中毒者らが、大聖堂周辺に戻ってきています。特に CP サン・ベント駅近くのペラメス通りからコルポ・ダ・グアルダ通りにかけての一帯は、薬物密売組織が道路の通行を制限するなどし、薬物密売を盛んに行い、付近の路上や駐車場などで薬物を使用する者が増えています。

(ロ) 新たな指定薬物の使用

欧州薬物・薬物依存監視センター (EMCDDA) が 6 月 16 日に公表した報告書によると、ヨーロッパにおける薬物の種類が多様化し、2021 年以降、それらの薬物の流通量が増加傾向にあります。2022 年には、新たに 41 の指定薬物が追加されました。使用量では大麻が最も多く、笑気ガスも増えています。

(カ) サイバー犯罪の減少

国立サイバーセキュリティセンター (CNCS) によると、昨年第 1 四半期には、Vodafone や医療検査機関 German Sousa、スーパーマーケットを運営する SonaeMC などがサイバー攻撃を受け、深刻な影響が出ましたが、今年第 1 四半期では 470 件と、前年同期比で 38% 減少しました。

(キ) 交通犯罪認知件数

今年 1 月から 4 月までの PSP 及び GNR の交通犯罪認知件数は 14,472 件で、飲酒運転が 7,723 件、無免許運転が 5,469 件でした。

(ク) リスボン市内の速度違反

昨年 6 月、リスボン市内に、新たに速度違反自動取締装置が導入され、現在合計 41 台が稼働しています。昨年 6 月から今年 5 月 23 日までに 36 万 3,942 件の速度違反が摘発され、その過料は合計約 820 万ユーロに達しています。

ウ 防犯対策

(ア) 監視カメラ

ロウレ市役所は、夏季期間中の観光客増加に伴い、同市内ヴィラモウ地区にあるマリーナに 42 台の監視カメラを設置することを決めました。

また、PSP ポルト大都市圏本部によると、ポルト市内のリベイラ地区からマルケス地区にかけての一带に設置された防犯対策用監視カメラ 79 台の運用が、6 月 22 日から開始されました。今後、フォス地区、カンバンニャ地区などにも 117 台の監視カメラが設置される予定です。

(1) 住宅に対する防犯対策

民間警備会社セキリティス社によると、防犯対策が施されている一般住宅は、全体のわずか 4 %に過ぎず、その大半がポルト及びリスボンに集中しているということです。

住宅対象の侵入窃盗は、特に「セカンドハウス」として利用されている住宅を中心に増加傾向にあり、同社が設置している防犯システムのデータによると、直近 5 か月間に発生した住宅侵入窃盗は、前年同期比で、アルガルベ地方が 13%増加、アレンテージョ地方でも 50%増加しています。

また同社によれば、侵入手口は、ピッキングやこじ開けが目立つものの、方法は多様化しており、中には、玄関付近から住宅内へ水や煙を流し込み、家人に扉を開けさせるという手口もみられるということです。

(2) 邦人被害

2023 年 4 月から 6 月の間、大使館に届出があった邦人の犯罪被害件数は 2 件で、いずれも旅券の盗難被害でした。

路上や観光スポットはもちろん、高級ホテルのロビーにも窃盗グループが常駐し、犯行の機会を窺っています。常に視界に入る場所にバッグを持ちましょう。

ア 置き引き

- ・ 6 月中旬、リスボン空港において、近くに置いたバッグから目を離れた隙に、バッグ内から旅券を盗まれたもの。

イ すり

- ・ 6 月下旬、リスボン市内の観光スポットにおいて、バッグの中から旅券を盗まれたもの。

2 報道された主な凶悪犯罪

(1) 強盗

ア 路上強盗

- ・ 4 月 4 日、オディヴェラス高等学校とその周辺で、少なくとも 20 件の強盗を繰り返していた 16 歳から 18 歳までの若者 6 人が逮捕された。被害者である児童・生徒に暴行を加えるなどして、携帯電話や銀行カード、衣類などを奪っていたもの。
- ・ 4 月 13 日 13 時 25 分頃、ヴィラ・ノヴァ・デ・ガイア市内ルイス 1 世橋近くのカーボ・シモインス通りで、ドイツ国籍の 30 歳の男性観光客が、2 人組に刃物で右足を切り付けられた。2 人組は、被害者の財布などを奪って逃走。犯行に気づいた通行人らが犯人のうち一人を取り押さえ、通報で駆け付けた PSP 警察官に引き渡した。
- ・ PSP は、リスボン市内の地下鉄駅構内や路上において、刃物で脅して被害者から金品を奪っていた 17 歳の少年らを 4 月中旬に逮捕した。

- ・ 4月21日、アヴェイロ市内中心部で学生ばかりを狙って、刃物を突き付けるなどして強盗を繰り返していた15歳から20歳までの少年4人が逮捕された。
- ・ 5月10日、リスボン市内グロリア通りにおいて、22歳のフランス人男性観光客が背後から拳銃を突きつけられた後、拳銃で頭部を殴られ、身に着けていたネックレスを奪われた。
- ・ 5月30日16時過ぎ、リスボン市内ベンフィカ地区レイナルド・ドス・サントス通りにおいて、通行人3人が、覆面をして散弾銃を持った3人組に脅され、携帯電話など奪われた。
- ・ 6月18日、リスボン市内バイロ・アルト地区において、外国人男性が3人組にエアガンを突きつけられ、携帯電話や現金などを奪われた。19日未明、同市内サン・ベント地区において、PSPが16歳から19歳までの若者5人の身柄を拘束した。同グループは、同市内サントス地区でも同様の手口で2人から金品を奪っていたことが判明した。

イ 住宅対象強盗

- ・ 4月5日10時過ぎ、モイタ市アーリョス・デ・ヴェドロス地区にある一般住宅に2人組が押し入り、一人で留守番をしていた13歳の少年を刃物で脅し、洋服タンスに閉じ込めた後、金品を奪って逃走した。帰宅した少年の父親の通報により、GNRが現場近くにいた犯人の一人である30歳前後の男の身柄を拘束した。
- ・ 4月18日22時50分過ぎ、カスカイス市モンテ・エストリル地区において、一般住宅の窓を破壊し3人組が侵入した。57歳の英国人男性ら家人を浴室に閉じ込めた後、11本の高級腕時計や現金8,000ユーロなどを奪って逃走した。
- ・ 4月20日、レイリア市内の一般住宅に覆面をした5人組が侵入、夫婦と子供の3人を一室に閉じ込め、住宅内を物色、1万ユーロ相当の金品を奪って逃走した。
- ・ 4月19日3時40分頃、コインブラ市アントゥゼデ地区の一般住宅の玄関ドアをバールでこじ開け4人組が侵入、就寝中でだった71歳と73歳の夫婦の手足を縛り、金品などを奪って逃走した。
- ・ 4月27日9時過ぎ、オディヴェラス市内ヴィトール・コルドン通りの一般住宅に覆面をした2人組が押し入り、60歳の女性と28歳の義理の娘に拳銃を突きつけ、金品を奪って逃走した。
同日10時55分頃にも、オディヴェラス市内ヴィトール・コルドン通りの一般住宅に覆面をした3人組が押し入り、室内にいた女性を拳銃で脅し、金品などを奪って逃走した。女性は親族が訪ねてきたと思い込み、玄関ドアを開けてしまったという。
また、翌28日7時半過ぎにも、同市内の別の一般住宅にも3人組による強盗事件が発生しており、PJでは、同一犯とみて捜査をしている。

(2) 窃盗

- ・ ポルト市内セラルベス地区において、最近、窃盗事件が相次いで発生している。同地区にある美術館を訪れる観光客の車や飲食店が狙われており、飲食店の中には、既に4回も窃盗被害に遭っている店もあるという。
- ・ 5月23日、PJは、約1年の捜査を経て、北部地方に拠点を置き、全国各地で一般住宅や商業施設を対象に侵入窃盗を繰り返していたグループ

(25歳から85歳までの29人)を逮捕した。一般住宅対象の犯行が57件、商業施設対象が94件判明している。

- ・ 5月26日、GNRは、ポルト県内15都市で住宅や商業施設などから金品を盗んでいた窃盗グループ(親族関係にある15人)を逮捕した。
- ・ 5月23日、リスボン市内において、86歳の男がPSPに逮捕された。直近の1ヶ月間に少なくとも13件の窃盗を繰り返していた。
- ・ 6月20日、ポルティマン、ラゴア及びシルヴェス市内で乗用車の触媒を盗んでいた19歳から30歳までの4人組がPSPに逮捕された。

(3) 発砲

- ・ 4月1日9時半過ぎ、ポルト市内アレグリア通りで若者のグループが口論となり、そのうちの一人が拳銃を発砲。31歳の男性が脚を撃たれて病院に搬送された。
- ・ 4月3日0時50分過ぎ、カスカイス市内ガリーザ地区の路上で19歳の男が胸部を拳銃で撃たれて倒れているのを巡回中のPSP警察官に発見された。
- ・ 4月16日6時過ぎ、アルマダ市モンテ・デ・カパリカ地区の路上で若者の集団が小競り合いとなり、そのうちの一人が持っていた拳銃を発砲、19歳の少年が撃たれて病院に搬送されたが、死亡が確認された。
- ・ 4月20日4時頃、リスボン市内コンデ・デ・レドンド通りにあるナイトクラブから出てきた男女2人が通りかかった乗用車内から発砲された。男女は背中や足に軽傷を負って病院に搬送された。PJでは、何らかの報復とみて捜査をしている。
- ・ 4月28日1時過ぎ、シントラ市リオ・デ・モウロ地区にある深夜営業の娯楽施設に向かって、何者かが乗用車内から発砲、乗用車はそのまま逃走した。施設のガラス窓が割れるなどの被害が出たが、特に人的被害は出なかった。
- ・ 5月4日、セイシャル市ピニャル・デ・フラードス地区にある公園で遊ぶ子供の声がうるさいとして、近所に住む男が公園内で猟銃を空に向かって発砲した。けが人などは出なかったが、当時遊んでいた子供たちが一時パニックとなり、そのうち一人が失神する騒ぎとなった。男は通報で駆け付けたPSPに身柄を拘束され、所持していた猟銃が押収された。
- ・ 5月18日19時過ぎ、リスボン市内地下鉄赤線ベラ・ビスタ駅構内において、近くの精神病院から逃げ出した54歳の男がPSP警察官らに取り押さえられた。男は、同駅近くの路上で警察官に止められそうになったため、地下鉄の駅に逃げ込んだ。取り押さえようとした警察官らに対して刃物を振り回したため、警察官による威嚇発砲が行われた。男は線路伝いに逃走し、プラットフォームから100メートルの場所で足を撃たれて身柄を拘束された。

3 テロ・爆弾事件発生状況

ありません。

4 誘拐事件発生状況

外国人を標的とした政治目的、身代金目的等誘拐事件の把握はありません。

5 対日感情
良好です。

6 日本企業の安全に関する諸問題

外国籍（日本資本を含む）企業が、犯罪に巻き込まれた情報の把握はありません。